

《ベトナム》

1. 台湾の靴の宝成、米国向け高額製品を中国外で＝米中摩擦回避で越・インドネシアに移管

米中貿易戦争を受け、靴製造大手の宝成国際集団はグループの中国工場で製造し、米国に輸出している高価格帯の靴について、ベトナムとインドネシアに製造を移す計画だ。米中貿易摩擦で制裁関税の影響回避を狙い、蔡佩君最高経営責任者(CEO)が3日、明らかにした。中国工場は輸出用の製造が中心だったが、現在では中国市場向けがメイン。今後はこの比率をさらに高める。輸出向けの製造は、ベトナムとインドネシアに徐々に移しており、今後は両国での製造割合が一段と高まる見通しだ。宝成の2018年の生産実績は3億2600万足で世界首位。同社の19年1～3月期の国・地域別生産割合は、ベトナムが43%、インドネシアが41%だった。

2. 台湾の靴メーカーの豊泰、中国以外で増産へ＝越や印、インドネシアで

ナイキを主要顧客とする靴製造大手の豊泰企業は4日、今年台湾とベトナム、インドネシア、インドといった中国以外で増産態勢を整える方針を明らかにした。本社のある中部・雲林県斗六の工場では、研究開発センターが完成しつつあり、今年中に稼働する。グループ最大の生産拠点であるベトナムでは、南部ドンナイ省の工業区に新たな生産ラインを設置する。2018年のベトナムでの生産実績は6000万足と、グループ全体の52%を占めた。インドでは、南部タミル・ナドゥ州の第二工業区で生産ラインが相次ぎ稼働するほか、新工場も建設する。18年のインドでの生産量はグループ全体の24%を占め、2番目の拠点となっている。18年の中国での生産実績は同10%に当たる1150万足だった。

3. シャープ、パソコンの生産移管検討＝米国向け、中国からベトナムへ

シャープは5日、米国向けノートパソコンの生産拠点を、中国からベトナムに移管する検討をしていることを明らかにした。対中制裁関税が発動される場合に備え、追加関税による負担を回避するのが狙いとみられる。ノートパソコンは現在、全て中国で生産している。制裁が発動されれば、米国向けの生産を台湾に一時的に移管した上で、その後ベトナム工場へ生産を移管することを検討している。ベトナムの工場は現在建設中で、2019年度下期の稼働を予定している。米国向けの生産は月に1万台程度で全体の約1割を占めるという。シャープは先月、米国向け複合機をめぐって、生産拠点を中国からタイに移管することを検討していると明らかにした。同社は昨年10月に東芝のパソコン子会社を買収。社名変更した「ダイナブック」はシャープ傘下でパソコン事業を手掛ける。

4. ビングループ、ハノイに第2スマホ工場＝来年フル稼働－1億2500万台を生産

ベトナム最大の複合企業ビングループ傘下のスマートフォン製造・販売会社ビンスマートは10日、首都ハノイ西部の科学技術振興都市「ホアラック・ハイテクパーク」で新しいスマホ工場を着工した。北部ハイフォンに次ぐ第2の拠点で、来年前半に年産能力1億2500万台の設備がフル稼働する。ビングループのグエン・ベト・クアン副会長は、自社ブランド製品のほか欧米企業からの受託生産も行う方針を明らかにした。工場の年産能力は、第1期工事が終わる今年8月に2300万台、第2期が完了する10月にはさらに3400万台が上乗せされる。また、昨年11月に操業を始めたハイフォン工場では、年500万台の製造が可能だ。ビンスマートはベトナムのほか、スペインやミャンマーで端末を販売している。

5. 土地賃貸料高騰にデベロッパーが悲鳴＝リゾート開発断念する業者も

ベトナムで地価高騰を受けた土地賃貸料の上昇により、リゾート開発などの事業計画を縮小、断念せざるを得ないデベロッパーなどが増えている。ギエンフォン・ツーリズム社のレ・タン・ズン社長は、事業用の土地賃貸料として2014年に4億4000万ドン、15年は13億ドンを支払った。16年には78億ドンに跳ね上がり、13年に比べ18倍にも高騰した。タンムオイ・ツーリズム社のグエン・バン・シ副社長も、土地賃貸料が13年以来2度改定されたという。13～14年には90%値上げされ、15年にはさらに7倍以上に急騰した。シ副社長は、1200億ドンを投じ四つ星クラスのリゾートを開発する計画が14年の株主総会で承認されたが、土地賃貸料の急騰を受け、計画を断念せざるを得なかったと明かした。ベトナム不動産協会のド・ベト・チエン氏は、多くの会員企業が土地賃貸料の上昇に頭を痛めていると話す。賃貸料が上昇する一方で在庫が増え、売り上げは伸びていないと訴えている。

6. 南部中心に電力不足の懸念＝発電事業に遅延

ベトナムは近い将来、南部を中心に発電事業の遅延による電力不足が懸念されている。不足する電力量は、2021年が約37億キロワット時、22年は100億キロワット時に上る可能性がある。商工省電力・再生可能エネルギー局によると、電力不足に陥る原因は幾つかある。一つは、オモンB区およびカーボイサイン（ブルーホエール）の各天然ガス事業が計画より9カ月～1年遅れていること。また、キエンザン第1、第2、オモン第3の各発電所の完成も遅れているほか、再生可能エネルギー事業は送電網の整備が追い付かないため、完成間近となっている発電所でも国家送電網との接続ができていない。商工省によると、国家電力開発マスタープランでは、20年までの商業電力生産量を2350億～2450億キロワット時と予想。19～20年には計約6900メガワット（MW）の発電所が稼働する見込みであることなどから、当面は国内の電力需要を満たせると見込む。しかし安定した電力供給を確保するには、火力発電所から19年は17億キロワット時、20年には最大52億キロワット時を調達する必要があるため、石炭やガスといった発電燃料が不足すれば、電力不足に陥る危険があるという。一方、16～30年に操業可能な各発電所の総設備容量は8万0500MWと推計され、マスタープランの目標を1万5200MW下回り、主に18～22年は1万7000MWが不足する見込みだという。商工省はこの問題に対応するため、ラオスと中国からの電力購入を強化する案を検討している。また、電力部門により多くの投資を呼び込むため、適切な電力価格を策定し、質の高い投資家を選択することや、計画通りに再生可能エネルギー事業が実行されるよう投資家に最善の条件を提供することなどを政府に要請している。

《ミャンマー》

1. 電力不足で停電頻発、発電機の販売が倍増

電力不足で停電が頻発するヤンゴンで、発電機の売れ行きが昨年と比べ倍増している。発電機の輸入・販売を手掛ける地場アウン・テイン・タン社によると、停電が始まった4月上旬以来、発電機の販売やリースの需要が倍増している。特に、一般家庭向けの可搬型発電機の売り上げが伸びている。大型の発電装置については、多くの工場や建設現場には既に設置されているため、新規の販売台数はそれほど伸びていない。ただ、停電頻発で稼働時間が増え、修理や保守管理の依頼が殺到している。同じく発電機の輸入・販売を手掛けるアドバンテージ・トレードも「家庭や店舗向けの20～100 キロボルトアンペア（kVA）の発電機の需要が2倍に増えた」と明かす。価格の安い中国製の人気が高いという。容量10 kVAの中国製発電機は、約100万チャット（約7万円）。消音装置付きでも約300万チャット。最低8,000米ドル（約87万円）とされるコーラーやキャタピラーなどの米国製発電機に比べれば、はるかに安い価格だ。

2. ヤンゴンで監視カメラ増設、中国が提供

ヤンゴン管区は、中国が提供する防犯用監視カメラ(CCTV)240 台を新たに設置する。管区のアウン・ソー・モー治安・国境問題相は5日の記者会見で、「防犯にあたる警官の人数が足りておらず、技術的な対応が必要」と説明した。増設分のうち140 台は、低所得の工場労働者による違法な土地占拠が問題となっているラインタヤ郡区に設置する。同郡区は、全国に約300 ある郡区で最大の70 万人が住む。残りのCCTVは、犯罪が多発しているヤンゴン郊外の南ダゴン、東ダゴン、北ダゴン、ダゴン・セイッカン、インセイン、シュエピタの6郡区に設置する。CCTVは現在、既にヤンゴン市役所周辺やインヤー湖畔、シュエダゴン・パゴダ(仏塔)などのほか、154カ所の信号機に設置されている。アウン・ソー・モー治安・国境問題相は、CCTVに映る映像を犯罪者の捜索にも使う方針だ。

3. 国軍、土地返却求めるマグウェー管区首相に反論

ミャンマー国軍が、中部マグウェー管区の国軍利用地の地権者への返却を国軍が拒んでいると批判した同管区のアウン・モー・ニョ首相に「管区首相の発言が、国軍のイメージを傷つけている」と反論している。アウン・モー・ニョ首相は14 日に行った演説で、北西部ザガイン管区モンユワー中部エヤワディ管区パテイン道路およびマグウェー管区ミンブー西部ラカイン州アン道路近くにある問題の土地について、「セイン・ウイン国防相はあくまで返却しない方針だ。そして、国防相のポストは、国軍総司令官が任命している」と述べ、ミン・アウン・フライン総司令官を間接的に批判した。同首相の発言に対して、国防省のアウン・チョー・ホエ事務次官は、「土地は、兵士およびその家族を養うための農地として利用している」と説明。地権者に返却して、食料を外部から調達すれば、物価の上昇をもたらすと反論した。同事務次官によれば、警察官は1日1,800 チャット(約128 円)の食事手当が支給されるが、国軍の兵士は1,300 チャットにとどまるため、農作物を自給する必要がある。事務次官は、「仮に兵士への食事手当を1,800チャットに引き上げれば、年720 億チャットの予算が追加で必要だ」と述べ、国軍が引き続き土地を利用すべきとの方針を示している。

4. ティラワ特区さらに拡張へ 進出100社超、製造業投資が集中

ヤンゴン近郊で日本が支援するティラワ経済特区の拡張が続く。開業当初の開発区がほぼ埋まり、昨年までに増やした区画も今年上半期には5割以上が契約済みとなった。進出企業数は105社に達し、そのうち約半数は日本企業だ。引き合いが強いことから、運営会社はさらに南部への拡張に向け現地調査に着手した。新たな造成が進めば、特区の広さは2015 年開業時の2倍を超える。

5. セメント工場反対デモ、首謀者らを提訴へ

ミャンマー北中部のマンダレー管区警察は、パテインジー郡区のセメント工場建設現場で、先月行われたデモに関与した住民を提訴する方針を明らかにした。管区警察のセイン・リン准将は2日の記者会見で「セメント工場の建設は合法的に実施されており、住民らは法の範囲内で抗議を行うべきだ。違法行為に対しては法的措置を講じる」と説明。「5月15 日のデモ抗議の中心人物や、背後にいる首謀者らを、違法集会への関与の罪で逮捕する方針」を明らかにした。中国企業のミン投資が出資する「アルファセメント工場」の工事現場で先月15 日、建設に反対する住民らが抗議デモを行った。デモ隊は、工場の敷地へつながる道路を封鎖して建設現場に火をつけたほか、自動車2台とバイク3台を焼き、自動車7台も破壊した。住民らは、セメント工場には石炭火力発電所からの電力が供給されるため、環境や健康に悪影響があると懸念。事業の中止や、これまでのデモに関わったとして

拘束されている住民の釈放などを要求している。郡区の一般管理局、警察、ミン投資は2018年以降、建設に反対する抗議活動12件に関わった54人を提訴。うち12人が逮捕されている。

6. 昨年の狂犬病死者は70人、ヤンゴンで多発

ミャンマーでは昨年、19万人超が犬にかまれ、70人が狂犬病で死亡した。狂犬病による死亡者が最も多い地域は最大都市ヤンゴンで、推定20万匹の野良犬がいるとされる。狂犬病は、狂犬病ウイルスを保有する犬や猫、コウモリなどの哺乳類にかまれたり、引っかかれたりすることで感染する。ウイルスは傷口から中枢神経に伝わり、最終的に脳に達する。潜伏期間は数カ月から数年。脳に達した時点での効果的な治療法はなく、致死率は99%という。狂犬病の発症を防ぐには、犬などにかまれた場合、すぐに傷口を石鹸と水で、少なくとも15分間洗浄し、アルコールや殺菌剤で消毒する。その後、24時間以内に医療機関でワクチンを接種することが必要だ。

7. 欧州企業の参入意欲、旺盛 人権問題への懸念は依然強く

在ミャンマー欧州商工会議所(ユーロチャム)主催の経済フォーラムが5日、首都ネピドーで開かれ、各分野で事業展開する企業の現地代表者らが、アジアでも成長性の高いミャンマー市場に強い参入意欲を示した。一方、欧州連合(EU)がイスラム教徒少数民族ロヒンギアの迫害問題を理由に検討する、一般特惠関税制度(GSP)の見直しについては、繊維業界に携わる関係者から事業継続の是非にも関わると懸念が表出。事業環境の改善とともに、人権問題の早期解決が求められる現状が浮き彫りとなった。

《カンボジア》

1. 観光博覧会に中国の代理店50社が参加

プノンペンで5日、中国との観光客往来の促進を図る「カンボジア・中国文化旅行博覧会」が開幕し、中国から旅行代理店約50社が参加した。カンボジア旅行代理店協会(CATA)のチャイ・シブリン会長によると、中国の代理店はカンボジアの業者との提携に強い意欲を持っている。同会長は「博覧会の期間中、カンボジアの観光地や旅行商品に対する理解を深めてほしい」と話した。観光省の報道官も「両国の業者が提携すれば、団体旅行の商品開発も進む」と期待を示した。報道官は「中国人観光客は、カンボジアにとって最重要の顧客だ」と強調。2019年は250万人の中国人観光客を誘致したいと明かした。観光省によると、18年にカンボジアを訪れた外国人観光客は約620万人で、うち中国人は約200万人だった。

2. コメ連盟、EU課税で提訴 回答なく、商業省に協力要請

カンボジア・コメ連盟(CRF)は、欧州連合(EU)がカンボジア産のコメに輸入関税を課したことを不法として、4月にEU司法裁判所に提訴していたことを明らかにした。裁判所からはまだ回答がなく、商業省に対し、世界貿易機関(WTO)に提訴するよう求める姿勢を示している。

3. 南部の履物工場、労組幹部の不当解雇を否定

カンボジア南部カンダル州サアーン地区で履物工場を操業するチー・ミンシン(Qi Ming Xin)は9日、「労働組合を結成しようとしたことが理由で不当に解雇された」とする元従業員7人の主張を否定した。元従業員の1人によれば、7人はチー・ミンシン工場の労働者の権利を守ることを目的として社内に労働組合を結成し、代表に選ばれた。ところが会社側は、労組の活動を禁止し、7人を次々と解雇したという。一方で会社側は、「解雇の理由は、

組合の結成ではなく、他の労働者に職場を離れてストライキを行うよう呼び掛けたため」と説明している。元従業員側は「組合結成の権利は法で保障されている」として、解雇の取り消しを求めているが、会社側は応じていない。

4. 首都でナイトクラブ摘発、100人が薬物陽性

カンボジアの首都プノンペンで8日未明、警察がナイトクラブ「ラグジュアリアス」を強制捜査し、居合わせた客らに薬物検査を行った結果、100人近くが陽性だった。ラグジュアリアスはプノンペン中心部のドーンペン区にあり、警察は強制捜査で408人を連行して検査を行った。カンボジア国家麻薬取締局(NACD)によれば、陽性反応が出た客らには外国人も含まれており、警察は売人の特定を進めるとともに、経営者のベトナム人について逮捕状を請求している。薬物反応が陰性だった約100人は、8日のうちに釈放された。プノンペンでは、2月にチャムカーモン区にある娯楽施設「ロック・エンターテインメント」が、4月には同区にあるナイトクラブ「マイアミ」が、違法薬物の売買および使用で摘発されている。

《ラオス》

1. 韓国SK、ダム決壊の「人災」報告に反論

ラオス南部アタプー県サナムサイで昨年7月、建設中のダムが決壊した事故について、この事業に参画する韓国のSK建設は5月29日、「決壊は不可抗力ではなかった」とするラオス国家調査委員会の調査結果に対し、「科学的根拠を欠く」と反論した。国家調査委員会は、事故原因の究明をダムの設計・運営の技術研究機関、国際大ダム会議(ICOLD)の幹部などで構成する独立専門家委員会(IEP)に委託。IEPは報告書で、決壊の主な原因は、ダムの基礎部分であるラテライト土壌に貯水が浸出し、基礎地盤が軟弱化したことだったと指摘。基礎部分を適切に処理していれば、決壊は防げたとの見解を示した。SK建設はこれに対し、「ダムの地盤に多量の貯水浸出は認められなかった」とする独自調査の結果を提示。ラオス政府の要請で韓国政府と大手エンジニア会社が派遣した調査団も、IEPの報告とは異なる見解を示している」と述べ、「ラオス政府は客観的かつ公正に事故原因を検証すべきだ」と強調した。この事故では、決壊に伴う大規模洪水で49人が死亡、22人が行方不明になったほか、4,000人以上が住居を失った。ダムの事業主体のセピアン・セナムノイ・パワー(PNPC)には、SK建設のほか韓国西部発電などが出資している。

2. BAFSのパイプライン、ミャンマーに延長

タイの航空燃料サービス大手バンコク・アビエーション・フューエル・サービシーズ(BAFS)は、石油パイプラインをミャンマーまで延長する計画を決定した。タイからインド洋に至る陸上輸送ルートを確認する。プラコープキアット社長によると、タイ北部ピチット県からターク県を經由してミャンマー東部モン州の州都で港湾都市のモーラミヤインに至る367キロメートルを建設する。事業化調査は終了に近づいているが、事業費はまだ公表していない。同社は現在、タイ中部アユタヤ県から北部ランパン県に至る石油パイプラインを整備している。総延長は570キロメートルで、事業費は97億バーツ(約330億円)。第1期のアユタヤーピチットは今年3月27日に運用を開始。第2期のピチットーランパンは工事の進捗率が82%で、2020年初めの運用開始を予定している。中国と結ぶことも視野に入れ、パイプラインをランパンからチェンマイに延長することも計画している。

3. 税収増目指し、土地管理を厳格化＝首相

ラオスのトンルン首相は、5日に開幕した第7回通常国会で、土地の管理を厳格化し、税収の増大を図る方針

を明らかにした。首相は「国有地のリース、コンセッションに関する許認可や、測量、調査を担当する省庁として、天然資源・環境省にこれまで以上の責任を持たせる」と述べた。同省はもともと、こうした任務を負っていたが、業務の遂行が不十分で、財務省に徴税の根拠となる土地利用データを送付することもできなかったという。首相によると、政府はこのほか、税金の銀行を通じた支払いシステムを整備。賃借した土地を放置したまま税金を払わない事業者の監督も強化する方針だ。

4. 去年の汚職摘発は1 2 8 5人、損害は1 2 5億円

ラオスのトンルン首相は、7日の国会審議で、2018年に1,285人を汚職で摘発したことを明らかにした。国家への損害額は9,990億キープ(約125億円)に上った。首相によると、汚職で摘発されたのは、国家公務員970人と企業関係者315人。損害額のうち、これまでに265億キープを回収した。関与した者のうち849人には、公職からの追放や降格などの処分を下した。トンルン首相は「汚職は国民の利益に深く関わる問題だ」と述べ、今後も汚職撲滅に注力する姿勢を強調。「法の執行部門は、断固とした措置を取らねばならない」と、あらためて指示した。トンルン首相は16年の就任以来、反汚職闘争を政権の主要課題に掲げている。国の調査チームが定期的に汚職を捜査し、結果を政府やラオス人民革命党中央委員会、同政治局、国会に提出している。

《バングラデシュ》

1. バングラ首相「緬は難民帰還を望んでない」

シェイク・ハシナ首相は9日、ミャンマー西部ラカイン州から同国に逃れているイスラム教徒少数民族ロヒンギヤ難民の問題について、ミャンマー政府側が難民の帰還を望んでいないとの見方を示した。ハシナ首相はバングラデシュの首都ダッカで行った記者会見で、「(難民問題に関する)最大の課題はミャンマーが難民の帰還を望んでいないことだ」と指摘。これまでに難民問題について協議したインドや中国、日本も、ミャンマーが難民を帰還させるべきだと明言していると述べた。来月に予定する中国訪問に合わせ、習近平国家主席とも同問題について話し合う予定だと明かした。

《シンガポール》

1. ファーウェイ下請けがリストラ=シンガポールのフレクストロニクスも広東省内で人員削減

中国通信機器最大手、華為技術(ファーウェイ)に対する米国の制裁措置で、同社の下請け企業が経営難に陥り、リストラを余儀なくされている。ファーウェイや中興通迅(ZTE)の下請けで、スマートフォン関連の精密技術を手掛ける「誉銘新精密技術」(広東省東莞市、従業員8000人超)は5月末、各部署の従業員に3カ月間の「休暇」を言い渡した。「米中貿易戦争の悪化で業務に深刻な影響が生じている」ことが理由。初月は通常の賃金が支払われるが、2カ月目以降は市の定める最低賃金の8割にとどまり、実質的な解雇通知とみられる。広東省内ではほかにも、シンガポールの電子機器受託製造(EMS)大手フレクストロニクスが、ファーウェイ製スマホの組み立て業務を一部停止し、珠海や東莞で関連部署の人員削減を進めている。

2. 20年にリセッション入りの恐れ=貿易環境悪化なら-英ICAEWが指摘

イングランド・ウェールズ勅許会計士協会(ICAEW)は最新の東南アジア経済に関する報告で、シンガポールの経済成長率は2018年の3.1%から19年には1.9%に鈍化すると予測した。さらに、米中貿易摩擦の激化など外部環境が悪化した場合には、20年に景気後退(リセッション)に陥る可能性があるとして予測した。協会はこの中

で「輸出依存度が高く、小規模な開放経済国のため、シンガポールが（東南アジアで）最も大きな悪影響を受ける恐れがある」と指摘した。東南アジア地域の成長率は18年の5.3%から、19年は4.8%、20年は4.7%と鈍化していくことが予想される。

《マレーシア》

1. ファーウェイ排除しない方針を支持＝「大胆かつ適切」－マレーシア中国友好協会会長

マレーシア中国友好協会のアブドゥル・マジド・アフマド・カン会長は1日までにマレーシア国営ベルナマ通信のインタビューに応じ、マハティール首相が中国通信機器大手・華為技術（ファーウェイ）を排除しない方針を示したことについて、「大胆かつ適切である」と支持した。マハティール首相は先月30日、日本で開かれた国際交流会議で「マレーシアは可能な限りファーウェイの技術を活用する」と述べ、同社製品を排除しない方針を明らかにした。また、米国に対して同社のスパイ疑惑を含む紛争で中国に譲歩するよう呼び掛けた。アブドゥル・マジド氏はインタビューで「ファーウェイは消費者に利益をもたらす競争力のある製品を供給している。マレーシアが同社製品を受け入れるのは中国と強い結びつきを持つ市場の力によるものだ」と、マハティール首相の方針に対する見解を述べた。米中貿易摩擦については「マレーシアは二つの超大国が協調できるよう働きかけるべきだ。両国が協調すれば東南アジア諸国により多くの利益がもたらされる」と事態の収束を望んだ。アブドゥル・マジド氏はマレーシア投資開発庁会長、マレーシア中国商工会議所名誉会長も務める。

《インド》

1. 選挙後初外遊で中国けん制＝インド首相、モルディブ訪問

モディ首相は8日、インド洋の島国モルディブを訪問し、首都マレでソールフ大統領と会談した。9日にはスリランカを訪問予定。両国には、中国がシルクロード経済圏構想「一带一路」を利用して盛んに浸透を図っている。総選挙を終えたばかりのモディ首相は2期目始動後最初の外遊で、まず中国へのけん制を意識したとみられている。モディ首相は、会談後の共同記者発表で「インドはモルディブとの関係を最大限に重視する。可能な限り全ての支援を行う」と述べ、両国関係をより緊密にする意向を示した。モルディブでは「一带一路」を利用しインフラ整備を進め多大な対中債務を生み出した親中派のヤミン前大統領が昨年9月の大統領選で敗北した。11月のソールフ大統領の就任式にはモディ首相も駆け付け、中国に代わってインドがインフラ整備などを支援すると約束していた。

以上